

令和3年度 自己評価計画書

石川県立金沢北陵高等学校							
重点目標	具体的な取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
1 「時を守り、場を清め、礼を正す」をスローガンに掲げ、生徒が自ら実践できるようにはばかり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、登校指導等により挨拶の励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	令和2年度の皆出席者数は、学年平均で52人と増加したが、遅刻・欠席者数はいずれも増加に転じ、注意が必要である。 挨拶は良くなってきている。	【成果指標】 (生徒) 皆出席者数の増加に努める。	学年あたり1年間の皆出席者数が A 80人以上であった B 60人以上~80人未満であった C 40人以上~60人未満であった D 40人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	毎学期調査
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーの向上を目指す。	生徒指導 学年	制服の正しい着用やマナーを守れない生徒が一部ではあるが見受けられる。	【満足度指標】 (生徒) (保護者) (教員) 様々な機会を捉え、服装・頭髪に関して注意を促し、自発的な規律・マナーの遵守に努める。	北陵生は頭髪・服装容儀やマナーなどについて A よく守っている B だいたい守っている C あまり守っていない D ほとんど守っていない	AとBの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 保健相談 学年	生徒理解に努めるとともに、個に応じたきめ細かな指導を行っている。	【努力指標】(教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	AとBの合計が95%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
		生徒指導 保健相談 学年	いじめアンケートや面接を通して、生徒の状況をしっかりと把握し、相談や支援を行っている。	【努力目標】(教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	AとBの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
2 朝学習の充実と授業改善を進め、基礎学力の定着とわかる喜びや学ぶ意義を実感できるように努める。	① 研究授業や公開授業を積極的に行い、授業改善に努める。	教務 各教科	授業では生徒の発言や活動を促す授業展開を図るため、授業の工夫が必要である。	【努力指標】(教員) 授業評価や研究・公開授業・授業参観などを実施し、特に少人数授業の工夫に努める。	生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	AとBの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務 各教科	I C T機器を使用する教員は多く、さらに効果的な活用の工夫が求められている。	【努力指標】(教員) I C T機器の効果的な活用や工夫に努め、生徒が意欲的に学習に取り組むようにする。	I C T機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上~80%未満である C 60%以上~70%未満である D 60%未満である	70%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	考査試験前は勉強に励むが、日常の学習時間は減少している。今後も適切な学習課題を与え、習慣化させる必要がある。	【成果指標】(生徒) 自主的な学習を継続的に取り組むことができた。	家庭での平均学習時間が A 90分以上である B 70分以上~90分未満である C 55分以上~70分未満である D 55分未満である	AとBの合計が50%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	年7回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
3 自分を知り、社会を知り、将来の自分のことを考えることのできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	①各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的に継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	多様な進路希望に対応するために組織的な指導体制と生徒一人ひとりに対するガイダンス機能の充実が求められる。	【努力指標】（教員） 生徒が自らの適性を理解し、進路目標をより明確に定めることができるよう、少しでも多くの個人面談を行う。 【満足度指標】（生徒） 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった 【成果指標】（生徒） 進学志望の生徒が第一志望校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100%となるよう指導する。	担任と生徒との1年間の個人面談回数が A 6回以上 B 5回以上 C 4回以上 D 4回未満 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった 四年制大学希望者のうち第1志望校に合格した生徒が A 90%以上 B 80%以上 90%未満 C 70%以上 80%未満 D 70%未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100%内定を達成 B 11月末で100%内定を達成 C 12月末で100%内定を達成 D 12月末で100%内定に達していない	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討 AとBの合計が85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討 C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月、2月末に調査 7月、12月末に調査 年度末に集計
	②各種資格・検定試験に取り組む機会を設け挑戦する意欲を喚起する。	各教科 学年 進路指導	昨年度、各種資格・検定試験を取得・合格した生徒は延べ843人であった。	【成果指標】（生徒） 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 900人以上であった B 850人以上～900人未満であった C 800人以上～850人未満であった D 800人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	③保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	満足している保護者は多い。さらに、進路に関する情報を、適切に発信していく必要がある。	【満足度指標】（保護者） 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	AとBの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
4 学校の活性化を図るために、部活動の活性化を目指すとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。 ② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。 ③ 信頼される学校づくりに努める。	特活 全職員 特活 総務 学年 生徒指導 保健相談 総務 学年 生徒指導 保健相談	令和2年度の部活動加入率は80%、部活動により満足感や達成感を持つている生徒は92%であった。生徒が部活動に対し、より主体的に取り組めるような指導上の工夫が求められる。 令和2年度はコロナ禍のなか、ボランティア活動等に参加した生徒数は全体として減少した。 令和2年度「満足している」保護者は80%であった。より多くの方々に理解を頂けるよう、家庭と学校が一体となった学校づくりに努めていく。 ホームページを随時、更新しており、本校の魅力を外部に積極的に発信することに努めている。	【成果指標】(生徒) 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。 【満足度指標】(生徒) 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。 【成果指標】(生徒) 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。(「北陵アバンテ」を含める)	部活動への加入率が A 90%以上である B 85%以上~90%未満である C 80%以上~85%未満である D 80%未満である 部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上~80%未満である C 60%以上~70%未満である D 60%未満である 休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上~400人未満であった C 200人以上~300人未満であった D 200人未満であった	85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討 70%未満の場合 次年度の取り組みを再検討 C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査 7月、12月末に調査 7月、12月末に調査
5 働き方改革における教員の意識改革と行動改革を進めるとともに、業務の平準化に取り組む。	① 月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	令和2年度の時間外勤務は大きく減少した。引き続き時間外勤務の縮減、業務の平準化を進める必要がある。	【成果指標】(教員) 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。 【成果指標】(教員) 勤務時間調査における月別の時間外平均が、前年度同月を下回っている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上~95%未満 C 75%以上~85%未満 D 75%未満 時間外平均が、前年度同期より、 A 前年度より減少している B 前年度と同等または増加している	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
						Bの場合、次年度の取り組みを再検討	毎月調査